



平成20年3月期 中間決算短信(非連結)



平成19年11月6日

上場会社名 株式会社 日 伝 上場取引所 東証一部
 コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西木 利彦
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 富一 TEL (06) 6746-5700
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	45,389	(△3.0)	2,714	(3.4)	2,959	(5.7)	1,742	(4.1)
18年9月中間期	46,802	(8.4)	2,623	(8.2)	2,800	(7.1)	1,674	(8.4)
19年3月期	93,950	(4.8)	5,451	(8.3)	5,820	(8.1)	3,514	(11.8)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	109	37	—	—
18年9月中間期	105	05	—	—
19年3月期	220	49	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	60,155		48,805	81.1	3,069	61		
18年9月中間期	59,291		46,738	78.8	2,932	11		
19年3月期	61,728		48,461	78.5	3,040	21		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 48,805百万円 18年9月中間期 46,738百万円 19年3月期 48,461百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
19年9月中間期	2,125		△1,099		△907		15,267	
18年9月中間期	244		△1,256		△716		13,722	
19年3月期	2,750		△2,331		△717		15,152	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	50	00	50	00
20年3月期	—	—	—	—	50	00
20年3月期(予想)	—	—	50	00		

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	94,000	(0.1)	5,620	(3.1)	6,060	(4.1)	3,520	(0.2)	221	39

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,943,000株 18年9月中間期 15,943,000株 19年3月期 15,943,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 43,332株 18年9月中間期 2,672株 19年3月期 2,752株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関してのご注意)

通期の業績予想につきましては、平成19年5月10日に発表いたしました予想から修正しております。本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々は要因によって予想値と異なる可能性があります。上記予想については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、海外経済の拡大を受け、造船、工作機械、建設機械など堅調に推移いたしました。一方、国内での設備投資が海外に関連する大企業中心となり、地域・企業間格差が広がり業界全体では伸び悩みの傾向が見られました。

このような状況の下で、当社におきましては、中期計画として2010年に向けてのビジョン「専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図ることにより、業界ナンバーワンの地位を維持・確保する」を基本方針として、多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値を創造するため出来るところから取り組んでおります。

営業面におきましては、新規取扱商品の拡大、加工センターの充実、環境エンジニアリング事業の強化を図り、ユーザーニーズに応えるとともに、市場への浸透に注力いたしました。一方、お取引先の業務効率の向上を図り、支援するため「ACCESSDB」「PROCUEbyNET」の利便性を向上させ、その利用を前期に続き推進してまいりました。

人材育成面におきましては、新人事制度が有効に機能するために、管理職研修を重要な研修と位置づけ、目的と重要性を明確にし、管理職教育の充実を図ってまいりました。

設備面におきましては、平成19年9月に手狭となっておりました岡崎営業所を新築いたしました。手狭となり老朽化した設備の近代化は、業務効率を高めるとともに社員の職場環境を見直すことによりモラルの高揚に貢献すると考え、継続して展開しております。新基幹システムの構築につきましては、既存の業務改善はもちろん、継続的な業務の見直しを実行するために複数のプロジェクトを立ち上げ、下期から段階的な本格稼働を目指して取り組んでおります。

平成19年8月24日の取締役会において、株主価値向上のため、自己株式の市場買付けを決議（取得する株式の総数30万株、株式の取得価額の総額10億円、いずれも上限）し、平成20年2月29日を期限とし実施中であります。

この結果、当中間会計期間におきましては、売上高453億8千9百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益27億1千4百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益29億5千9百万円（前年同期比5.7%増）、中間純利益17億4千2百万円（前年同期比4.1%増）と減収増益となりました。

商品別におきましては、動力伝導機器分野では、海外での設備投資が増加する一方、国内での設備投資が伸び悩み、総じて低調に推移いたしました。とりわけ当社の主力の取扱商品である伝導用品、軸受が大きく落ち込みました。その結果、売上高200億6千5百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

産業機器分野では、生産設備のカイゼン、省スペースのためのセル生産方式の導入や自動化の見直しなどにより前期に引き続き伸び悩みましたが、立体自動倉庫、マテハン機器は、小規模ながら伸長いたしました。その結果、売上高95億9千5百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

制御機器分野では、当社が最も注力している取扱商品であり、設備の高度化、省力化のニーズは高く、アクチュエータ、センサ、器具、計測、エンコーダなどは大きく伸長いたしました。油圧機器、空圧機器は伸び悩みました。その結果、売上高157億2千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

② 当期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向は持続すると思われませんが、製造業においては外需に依存する比率が高いため、米国サブプライムローンに端を発した金融市場の混乱、原油等の原材料価格の高騰など不透明な要因もあり、予断の許さない厳しい状況が予想されます。

こうした中で、当社におきましては、更なる企業価値を向上させるため多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値の創造に取り組んでまいります。

営業面におきましては、主要な取扱商品を網羅しているメカニカルパーツ&システム総合カタログ2008「日伝商報」を平成19年12月に発刊予定であります。Webカタログ「ACCESSDB」との併用により、新規顧客の開拓にも取り組んでまいります。また「ちょっとえんじにありんぐ」をはじめとするワンポジションサービスの拡大のため、経験豊富な人材を確保するとともに、更に課題を具体化し推進してまいります。

管理面におきましては、新人事制度を下期より一部スタートさせるほか、リスク管理委員会で取りまとめた内容を着実に実行するため、平成20年4月以降を見据えた管理体制等の強化・整備を図ってまいります。

設備面におきましては、下期中に新本社ビルが大阪府中央区（登記上の本店所在地）に完成する予定であります。また平成19年10月に南関東営業所（神奈川県海老名市）の建替えにも着手いたしました。営業所の新設については今後も取引先、市場のニーズはもちろん、今後深耕先となる市場の把握も含めて機動的に開設してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、中間会計期間の業績と下期の景気予測を勘案すると売上高の確保が厳しい状況にあり、平成19年5月10日に公表いたしました数値を売上高940億円、営業利益56億2千万円、経常利益60億6千万円、当期純利益35億2千万円に修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ15億7千3百万円減少し、601億5千5百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ16億3千5百万円減少し、410億5千7百万円となりました。これは、売上高の減少により売掛金及び受取手形が16億2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6千1百万円増加し、190億9千7百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により、投資有価証券が6億1千4百万円減少、設備投資により有形固定資産及び無形固定資産が3億7千6百万円増加、長期性預金への預入が3億円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ19億1千7百万円減少し113億4千9百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ16億4百万円減少し、97億6千7百万円となりました。これは、売上高の減少により買掛金が10億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が4億9千万円減少したものの、これを上回る利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ3億4千4百万円増加し、488億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億1千5百万円増加し152億6千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億2千5百万円（前年同期において得られた資金2億4千4百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少による影響で資金支出が前年同期比9億6千2百万円減少したこと、たな卸資産の減少による影響で資金支出が前年同期比4億3千6百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億9千9百万円（前年同期において使用した資金12億5千6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期比2億7百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億7百万円（前年同期において使用した資金7億1千6百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前年同期比1億1千1百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	73.1	75.4	74.9	78.5	81.1
時価ベースの自己資本比率	49.2	60.4	110.5	73.9	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当事業年度(平成20年3月期)につきましては、1株につき普通配当50円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要事項及び事業上のリスクとは考えていないものの、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

④ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権(売掛金)管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nichiden.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,865		15,454		15,328	
2 受取手形	※1	10,901		9,602		10,319	
3 売掛金		11,265		10,738		11,623	
4 たな卸資産		4,345		4,397		4,416	
5 その他		673		876		1,029	
貸倒引当金		△32		△12		△26	
流動資産合計		41,018	69.2	41,057	68.3	42,692	69.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3	2,362		2,492		2,526	
(2) 土地	※3	4,633		4,576		4,590	
(3) その他		485		796		572	
有形固定資産合計		7,481		7,865		7,689	
2 無形固定資産		184		577		376	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	6,903		6,026		6,640	
(2) 長期性預金		3,100		3,900		3,600	
(3) その他		614		735		728	
貸倒引当金		△10		△6		△0	
投資その他の資産合計		10,607		10,654		10,969	
固定資産合計		18,273	30.8	19,097	31.7	19,036	30.8
資産合計		59,291	100.0	60,155	100.0	61,728	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	675		643		656	
2 買掛金	※3	7,531		6,688		7,783	
3 未払法人税等		1,172		1,130		1,392	
4 賞与引当金		732		672		829	
5 その他	※5	556		633		711	
流動負債合計		10,668	18.0	9,767	16.3	11,372	18.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		385		376		364	
2 役員退職慰労引当金		246		252		260	
3 その他		1,252		953		1,269	
固定負債合計		1,884	3.2	1,582	2.6	1,894	3.1
負債合計		12,553	21.2	11,349	18.9	13,266	21.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,368	9.0	5,368	8.9	5,368	8.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,283		6,283		6,283	
(2) その他資本剰余金		1,000		1,000		1,000	
資本剰余金合計		7,283	12.3	7,283	12.1	7,283	11.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		587		587		587	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		149		171		172	
別途積立金		26,000		29,000		26,000	
繰越利益剰余金		5,480		5,227		7,281	
利益剰余金合計		32,216	54.3	34,985	58.2	34,040	55.1
4 自己株式		△4	△0.0	△116	△0.2	△5	△0.0
株主資本合計		44,862	75.6	47,520	79.0	46,686	75.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,876	3.2	1,284	2.1	1,775	2.9
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		1,876	3.2	1,284	2.1	1,775	2.9
純資産合計		46,738	78.8	48,805	81.1	48,461	78.5
負債純資産合計		59,291	100.0	60,155	100.0	61,728	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,802	100.0		45,389	100.0	93,950	100.0	
II 売上原価			40,097	85.7		38,786	85.5	80,299	85.5	
売上総利益			6,705	14.3		6,602	14.5	13,650	14.5	
III 販売費及び一般管理費			4,081	8.7		3,888	8.5	8,198	8.7	
営業利益			2,623	5.6		2,714	6.0	5,451	5.8	
IV 営業外収益	※1		292	0.6		374	0.8	608	0.7	
V 営業外費用	※2		116	0.2		128	0.3	239	0.3	
経常利益			2,800	6.0		2,959	6.5	5,820	6.2	
VI 特別利益	※3		79	0.2		11	0.0	256	0.3	
VII 特別損失	※4		36	0.1		9	0.0	46	0.1	
税引前中間(当期)純利益			2,843	6.1		2,962	6.5	6,030	6.4	
法人税、住民税 及び事業税		1,122			1,088		2,520			
法人税等調整額		46	1,168	2.5	131	1,219	2.7	△3	2,516	2.7
中間(当期)純利益			1,674	3.6		1,742	3.8	3,514	3.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	587	149	24,000	6,577	31,314	△4	43,960	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△0	0	0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0	0	0	—		—	
別途積立金の積立て(注)			2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△717	△717		△717	
役員賞与(注)				△55	△55		△55	
中間純利益				1,674	1,674		1,674	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	2,000	△1,097	902	△0	902	
平成18年9月30日残高(百万円)	587	149	26,000	5,480	32,216	△4	44,862	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,578	—	2,578	46,538
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△717
役員賞与(注)				△55
中間純利益				1,674
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△702	0	△702	△702
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△702	0	△702	199
平成18年9月30日残高(百万円)	1,876	0	1,876	46,738

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	587	172	26,000	7,281	34,040	△5	46,686
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0		0	—		—
別途積立金の積立て			3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当				△797	△797		△797
中間純利益				1,742	1,742		1,742
自己株式の取得						△111	△111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	3,000	△2,054	945	△111	834
平成19年9月30日残高(百万円)	587	171	29,000	5,227	34,985	△116	47,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,775	1,775	48,461
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△797
中間純利益			1,742
自己株式の取得			△111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△490	△490	△490
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△490	△490	344
平成19年9月30日残高(百万円)	1,284	1,284	48,805

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立て				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	587	149	24,000	6,577	31,314	△4	43,960	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立て		23		△39	△15		△15	
別途積立金の積立て(注)			2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△717	△717		△717	
役員賞与(注)				△55	△55		△55	
当期純利益				3,514	3,514		3,514	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	22	2,000	703	2,726	△0	2,725	
平成19年3月31日残高(百万円)	587	172	26,000	7,281	34,040	△5	46,686	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,578	2,578	46,538
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の積立て			△15
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△717
役員賞与(注)			△55
当期純利益			3,514
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△803	△803	△803
事業年度中の変動額合計(百万円)	△803	△803	1,922
平成19年3月31日残高(百万円)	1,775	1,775	48,461

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		2,843	2,962	6,030
2 減価償却費		170	168	354
3 投資有価証券売却益		—	△4	△111
4 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△80	△6	△96
5 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△84	△157	11
6 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△4	11	△25
7 前払年金費用の増加額(△) 又は減少額		△54	△14	△75
8 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		△27	△7	△14
9 受取利息及び受取配当金		△71	△140	△177
10 有形固定資産売却益		—	—	△49
11 有形固定資産売却損		—	4	—
12 有形固定資産処分損		24	1	26
13 その他の損益調整額		△0	3	2
14 売上債権の増加額(△) 又は減少額		1,368	1,603	1,582
15 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△416	19	△488
16 その他の資産の純増加額 (△)又は純減少額		△0	△31	6
17 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△1,987	△1,024	△1,836
18 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△26	△0	△18
19 その他の負債の純増加額 又は純減少額(△)		△181	△59	△8
20 役員賞与支払額		△55	△23	△77
小計		1,415	3,303	5,032
21 利息及び配当金の受取額		67	134	173
22 法人税等の支払額		△1,238	△1,312	△2,455
営業活動による キャッシュ・フロー		244	2,125	2,750

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△314	△314	△847
2 定期預金の解約による 収入		4	4	4
3 有形固定資産の取得による 支出		△661	△453	△984
4 有形固定資産の売却による 収入		—	18	106
5 投資有価証券の取得による 支出		△287	△523	△612
6 投資有価証券の償還及び 売却による収入		14	317	342
7 貸付けによる支出		△0	△1	△3
8 貸付金の回収による収入		3	3	5
9 その他の投資活動による 支出		△14	△150	△341
10 その他の投資活動の 回収による収入		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,256	△1,099	△2,331
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△0	△111	△0
2 配当金の支払額		△716	△795	△716
財務活動による キャッシュ・フロー		△716	△907	△717
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△3	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△1,728	115	△298
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		15,450	15,152	15,450
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	13,722	15,267	15,152

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,738百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,461百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、22百万円減少しております。</p>	———	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期性預金」の金額は、2,500百万円であります。</p>	———

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 中間会計期間末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,055百万円 支払手形 113百万円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 952百万円 支払手形 108百万円</p>	<p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,155百万円 支払手形 114百万円</p>
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,938百万円	3,085百万円	2,990百万円
※3 担保資産	<p>営業取引(商品仕入代金等1,925百万円)の担保に供している資産</p> <p>建物 10百万円 土地 49百万円 投資有価証券 766百万円</p> <p>計 827百万円</p>	<p>営業取引(商品仕入代金等1,847百万円)の担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 835百万円</p>	<p>営業取引(商品仕入代金等1,886百万円)の担保に供している資産</p> <p>建物 10百万円 土地 49百万円 投資有価証券 770百万円</p> <p>計 830百万円</p>
4 受取手形裏書譲渡高 (うち、中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形)	<p>9,882百万円</p> <p>(1,019百万円)</p>	<p>9,676百万円</p> <p>(1,092百万円)</p>	<p>9,578百万円</p> <p>(1,105百万円)</p>
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	——

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目					
受取利息		19百万円		47百万円		53百万円
有価証券利息		7百万円		17百万円		21百万円
仕入割引		197百万円		199百万円		400百万円
※2 営業外費用の主要項目						
売上割引		113百万円		123百万円		235百万円
※3 特別利益の主要項目						
固定資産売却益		一百万円		一百万円		49百万円
投資有価証券売却益		一百万円		4百万円		111百万円
貸倒引当金戻入益		79百万円		6百万円		96百万円
※4 特別損失の主要項目						
固定資産除却損	建物	34百万円	建物	3百万円	建物	40百万円
	構築物	0百万円	構築物	0百万円	構築物	2百万円
	器具備品	0百万円	器具備品	0百万円	車両運搬具	0百万円
	計	36百万円	計	4百万円	器具備品	1百万円
					ソフトウェア	1百万円
					計	46百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		124百万円		122百万円		262百万円
無形固定資産		44百万円		43百万円		87百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,636	36	—	2,672
合計	2,636	36	—	2,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	717	45.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,752	40,580	—	43,332
合計	2,752	40,580	—	43,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,580株は、取締役決議による自己株式の取得による増加40,500株、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	797	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,636	116	—	2,752
合計	2,636	116	—	2,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	717	45.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	797	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び 預金勘定 13,865百万円	現金及び 預金勘定 15,454百万円	現金及び 預金勘定 15,328百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 142百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 186百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 176百万円
現金及び 現金同等物 13,722百万円	現金及び 現金同等物 15,267百万円	現金及び 現金同等物 15,152百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>276</td> <td>15</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>224</td> <td>12</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>51</td> <td>2</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</td> <td>24百万円</td> <td>29百万円</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	276	15	291	減価償却累計額相当額	224	12	237	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間会計期間末残高相当額	51	2	54		1年以内	1年超	計	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	24百万円	29百万円	54百万円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>108</td> <td>9</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70</td> <td>9</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>37</td> <td>0</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</td> <td>19百万円</td> <td>18百万円</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円</p> <p>同左</p>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	108	9	118	減価償却累計額相当額	70	9	80	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間会計期間末残高相当額	37	0	37		1年以内	1年超	計	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	19百万円	18百万円	37百万円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112</td> <td>11</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66</td> <td>9</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45</td> <td>1</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>21百万円</td> <td>25百万円</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	112	11	123	減価償却累計額相当額	66	9	76	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	45	1	47		1年以内	1年超	計	未経過リース料期末残高相当額	21百万円	25百万円
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																																
取得価額相当額	276	15	291																																																																																																
減価償却累計額相当額	224	12	237																																																																																																
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																																																
中間会計期間末残高相当額	51	2	54																																																																																																
	1年以内	1年超	計																																																																																																
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	24百万円	29百万円	54百万円																																																																																																
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																																
取得価額相当額	108	9	118																																																																																																
減価償却累計額相当額	70	9	80																																																																																																
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																																																
中間会計期間末残高相当額	37	0	37																																																																																																
	1年以内	1年超	計																																																																																																
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	19百万円	18百万円	37百万円																																																																																																
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																																
取得価額相当額	112	11	123																																																																																																
減価償却累計額相当額	66	9	76																																																																																																
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																																																
期末残高相当額	45	1	47																																																																																																
	1年以内	1年超	計																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額	21百万円	25百万円	47百万円																																																																																																

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失 支払リース料 22百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 100万円 減価償却費相当額 22百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。</p>	<p>③ 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失 支払リース料 12百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 100万円 減価償却費相当額 12百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算 定方法 同左</p>	<p>③ 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失 支払リース料 35百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 100万円 減価償却費相当額 35百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算 定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	99	98	△0
② 社債	800	784	△15
計	899	882	△16
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,915	4,941	3,025
② その他	694	827	132
計	2,610	5,768	3,158

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	85
(2) その他有価証券 非上場株式	149

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	99	99	△0
② 社債	900	873	△26
計	999	972	△27
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,998	4,094	2,096
② その他	830	897	67
計	2,828	4,991	2,163

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	85
(2) その他有価証券 非上場株式	149

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	99	98	△0
② 社債	800	798	△1
計	899	896	△2
区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,915	4,830	2,915
② その他	743	816	73
計	2,658	5,647	2,988

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	208

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので 記載を省略しております。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,932円11銭	3,069円61銭	3,040円21銭
1株当たり中間(当期) 純利益	105円05銭	109円37銭	220円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,738	48,805	48,461
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,738	48,805	48,461
差額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	2	43	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,940	15,899	15,940

- 3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,674	1,742	3,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,674	1,742	3,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,940	15,933	15,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

期別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
動力伝導機器	21,088	45.1	20,065	44.2	42,177	44.9
産業機器	10,117	21.6	9,595	21.1	20,555	21.9
制御機器	15,596	33.3	15,728	34.7	31,217	33.2
合計	46,802 (439)	100.0 (0.9)	45,389 (648)	100.0 (1.4)	93,950 (894)	100.0 (1.0)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

期別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
動力伝導機器	17,961	44.3	16,674	43.0	35,663	44.1
産業機器	8,807	21.7	8,263	21.3	17,781	22.0
制御機器	13,753	34.0	13,830	35.7	27,353	33.9
合計	40,522	100.0	38,769	100.0	80,799	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

1 当年度四半期の業績推移

期 別	当年度 第1四半期 (平成19年4月1日 平成19年6月30日)	当年度 第2四半期 (平成19年7月1日 平成19年9月30日)	前年度 第2四半期 (平成18年7月1日 平成18年9月30日)	前年度1/4 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)
科 目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売 上 高	22,694	22,694	23,468	23,487
売 上 原 価	19,315	19,470	20,135	20,074
【売上総利益】	3,379	3,223	3,333	3,412
販売費及び一般管理費	2,121	1,767	1,891	2,049
【営業利益】	1,258	1,455	1,441	1,362
営業外収益	220	153	126	152
営業外費用	62	65	57	59
【経常利益】	1,415	1,544	1,510	1,455
特別利益	13	△1	△14	64
特別損失	1	7	34	11
【税引前四半期純利益】	1,427	1,534	1,461	1,507
【法人税、住民税及び事業税】	370	718	777	630
【法人税等調整額】	212	△81	△192	△0
【四半期純利益】	845	897	876	878

2 前年度四半期の業績推移

期 別	前年度 第1四半期 (平成18年4月1日 平成18年6月30日)	前年度 第2四半期 (平成18年7月1日 平成18年9月30日)	前年度 第3四半期 (平成18年10月1日 平成18年12月31日)	前年度 第4四半期 (平成19年1月1日 平成19年3月31日)	前年度1/4 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)
科 目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売 上 高	23,333	23,468	23,517	23,629	23,487
売 上 原 価	19,962	20,135	20,008	20,193	20,074
【売上総利益】	3,371	3,333	3,508	3,435	3,412
販売費及び一般管理費	2,189	1,891	2,042	2,074	2,049
【営業利益】	1,182	1,441	1,466	1,360	1,362
営業外収益	166	126	162	153	152
営業外費用	58	57	61	61	59
【経常利益】	1,289	1,510	1,567	1,453	1,455
特別利益	94	△14	141	35	64
特別損失	1	34	8	1	11
【税引前四半期純利益】	1,382	1,461	1,700	1,487	1,507
【法人税、住民税及び事業税】	345	777	513	885	630
【法人税等調整額】	239	△192	197	△248	△0
【四半期純利益】	797	876	989	850	878

3 前々年度四半期の業績推移

期 別	前々年度 第1四半期 (平成17年4月1日 平成17年6月30日)	前々年度 第2四半期 (平成17年7月1日 平成17年9月30日)	前々年度 第3四半期 (平成17年10月1日 平成17年12月31日)	前々年度 第4四半期 (平成18年1月1日 平成18年3月31日)	前々年度1/4 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
科 目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売 上 高	21,201	21,957	23,301	23,198	22,414
売 上 原 価	18,096	18,777	19,869	19,869	19,153
【売上総利益】	3,104	3,180	3,431	3,329	3,261
販売費及び一般管理費	1,946	1,914	2,000	2,149	2,002
【営業利益】	1,158	1,265	1,431	1,179	1,258
営業外収益	156	127	140	125	137
営業外費用	45	48	54	53	50
【経常利益】	1,269	1,344	1,517	1,252	1,345
特別利益	60	6	3	△ 1	17
特別損失	0	21	8	35	16
【税引前四半期純利益】	1,329	1,330	1,512	1,215	1,346
【法人税、住民税及び事業税】	420	776	572	577	586
【法人税等調整額】	143	△224	63	△ 84	△ 25
【四半期純利益】	766	778	876	722	786